

令和元年度決算の概要がまとまりました。

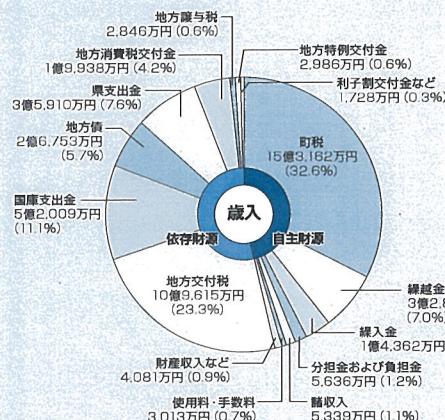
普通会計の決算額（国が行う地方財政状況調査による）は、歳入総額47億195万円、歳出総額44億874万円で、詳細は円グラフのとおりとなっています。

（普通会計は、一般会計、育英奨学資金給付特別会計および町営墓地特別会計です。ただし、令和元年度地方財政状況調査において、他会計で歳入・歳出すべき一部の事業費を他会計決算額へ振り替え、普通会計で歳入・歳出すべき一部の事業費を普通会計決算額へ振り替えており、また、普通会計内での繰入・繰出を除いているため、3会計の決算額の合計とは一致しません。）

令和元年度

決算報告

歳入総額 47億195万円



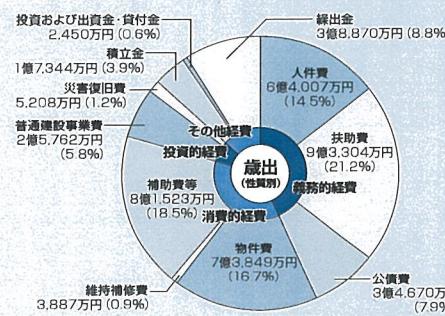
〈普通会計〉

◆歳入の特徴◆

令和元年度は、町税が0.1% (0.02億円)、地方交付税が2.0% (0.2億円)、国庫支出金が3.9% (0.2億円)、県支出金が18.1% (0.6億円) 増加しました。

また、財源不足を補うための繰入金は36.8% (0.8億円) 減少し、歳入総額は前年度比0.8% (0.4億円) の減となりました。

歳出総額 44億874万円



◆歳出の特徴◆

令和元年度は、物件費が1.6% (0.1億円)、補助費が6.0% (0.5億円) 増加したものの、普通建設事業費は24.4% (0.8億円) 減少し、歳出総額では前年度比0.04% (0.02億円) の減となりました。

性質別に見ると、義務的経費である公債費は0.5% (0.2億円) 減少しましたが、人件費が3.9% (0.2億円)、扶助費が2.9% (0.3億円) 増加しており、今後一層、財政の硬直化が懸念されます。

会計別決算状況 今年度も全会計が黒字

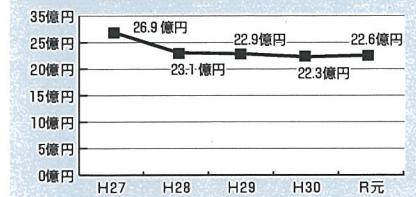
会計区分	歳入	歳出	差引
一般会計	47億413万円	44億1,206万円	2億9,207万円
国民健康保険	10億6,660万円	10億3,559万円	3,101万円
育英奨学資金給与	25万円	—	25万円
介護老人保健施設	5,036万円	4,207万円	829万円
介護保険	10億8,201万円	10億6,737万円	1,464万円
後期高齢者医療	1億6,243万円	1億6,152万円	91万円
町営墓地	493万円	405万円	88万円

公営企業会計	収入	支出	差引
水道事業	2億8,313万円	2億4,748万円	3,565万円
資本的	1,859万円	7,704万円	△5,845万円
公共下水道事業	3億9,071万円	3億602万円	8,469万円
資本的	3億3,152万円	5億400万円	△1億7,248万円

*資本的収支の不足額は損益勘定留保資金等で補てんしました。

基金(普通会計) 町の貯金残高は約22.6億円

法律や条例に基づき設置し積み立てた貯金を「基金」といい、特定の目的に活用するため積み立てた特定目的基金を含め、普通会計では13の基金を設置しています。令和元年度末の残高は約22.6億円で、平成30年度末よりも約0.3億円増加しました。



地方債 町の借金残高は約69.1億円

年度を越えて返済する借入金を「地方債」といいます。令和元年度末の残高(元金のみ)は、普通会計と水道・下水道会計あわせて約69.1億円です。ただしこのうち40.4億円(元金のみ)は、今後普通交付税措置(基準財政需要額に算入)される見込みとなっています。



健全化判断比率・資金不足比率 引き続き財政状況は健全

令和元年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率は次のとおりです。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定した各指標が基準を超えた場合、財政健全化に向けての取組が義務づけられています。

いずれも基準を下回っており、財政状況は前年度に引き続き健全な数値となっています。

健全化判断比率	里庄町	早期健全化基準	財政再生基準	指標
実質赤字比率※1	(△8.74%)	15.0%	20.00%	一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合
連結実質赤字比率※2	(△25.43%)	20.0%	30.00%	全ての会計の実質赤字額、資金不足額が標準財政規模に占める割合
実質公債費比率※3	7.6%	25.0%	35.0%	公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に占める割合
将来負担比率※4	(△56.4%)	350.0%	—	地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負担額が標準財政規模に占める割合

会計名	資金不足比率※	経営健全化基準
水道事業会計	(△117.5%)	20.00%
公共下水道事業会計	(△214.5%)	20.00%

*赤字がない場合や比率が算定されない場合は「—」と記載し、参考に算定結果を(△)で表示。

*公営企業ごとの資金不足額がそれぞれの事業規模に占める割合
標準財政規模：地方公共団体が通常水準の行政活動を行なう上で必要な一般財源(使途が特定されていない収入)の総量

令和元年度 主要事業の概要

令和元年度に里庄町が実施した主な事業についてお知らせします。

高齢者タクシーカー料金助成事業
(348万円)

高齢者の外出機会の促進のため、タクシーカー料金の一部助成を行いました。

健康維持・健康づくり事業

(5,673万円)

後期高齢者健診やがん検診、腹部超音波検診などの診療を行いました。

松くい虫伐倒駆除事業
(231万円)

松くい虫の被害を受けた

里庄まごもたけブランドを確立するため、新商品開発支援事業、学生との交流による収穫支援事業などを実施しました。また、リーフレットの作成、スタンプラリーなどを実施し、広報活動およびブランド力の強化に努めました。

地域ブランド確立事業
(1,922万円)

住民税非課税者や3歳未満の子育て世帯の負担緩和と消費下支えのため、プレミアム付商品券を発行・販売しました。

商品券事業
(1,988万円)

町では、市民の生活環境の改善などを目的として、公共下水道事業に取り組んでいます。

令和元年度は新庄および里見地区の整備工事を行い、整備面積は31.8ha、普及率約65.5%となりました。

また水洗化率は71.2%，年間汚水量は47万5千立方メートルで、前年度と比較して0.7%減少しました。

消防機庫新設事業
(2,606万円)

防災活動拠点の強化として、里庄町消防団第1部消

里庄では、町民の生活環境の改善などを目的として、公共下水道事業に取り組んでいます。

令和元年度は新庄および里見地区の整備工事を行い、整備面積は31.8ha、普及率約65.5%となりました。

また水洗化率は71.2%，年間汚水量は47万5千立方メートルで、前年度と比較して0.7%減少しました。

学校施設整備事業
(3億4,123万円)
※建設改良費

2007号橋改修工事や橋梁長寿命化修繕計画の策定を行いました。

道路橋梁施設点検補修事業
(1,487万円)

橋梁長寿命化修繕計画の策定を行いました。

防機庫およびホースタワーを浜中地区に新設しました。

東小学校公共下水管接続工事や西小学校給食調理場床塗装修理工事を実施しました。

幼稚園施設整備事業
(1,589万円)

幼稚園の遊戯室へ空調機器を新設する工事を実施しました。

芸術・文化活動の一環として、夏休み子ども劇場「シンデレラ」、陸上自衛隊第13音楽隊「ハートフルコンサートin里庄」を開催しました。

学校施設整備事業
(1,589万円)

幼稚園の遊戯室へ空調機器を新設する工事を実施しました。

幼稚園施設整備事業
(508万円)

幼稚園の遊戯室へ空調機



学校生活支援員配置事業
(2,550万円)

幼稚園、小学校、中学校に生活支援員を計26名配置

し、学習活動の支援を行いました。

また、校外活動等の学校行事での支援も行いました。

学校生活支援員配置事業
(2,45万円)

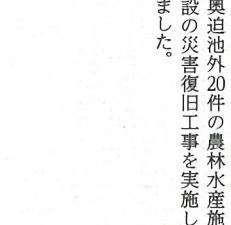
幼稚園、小学校、中学校に生活支援員を計26名配置

し、学習活動の支援を行いました。

また、校外活動等の学校行事での支援も行いました。

災害復旧事業
(5,145万円)

大雨で被災した町道新庄206号線(堂迫地区)外10路線の公共土木施設や奥迫池外20件の農林水産施設の災害復旧工事を実施しました。



里庄総合文化ホール自主事業
(2,550万円)

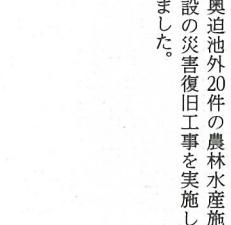
幼稚園、小学校、中学校に生活支援員を計26名配置

し、学習活動の支援を行いました。

また、校外活動等の学校行事での支援も行いました。

災害復旧事業
(5,145万円)

大雨で被災した町道新庄206号線(堂迫地区)外10路線の公共土木施設や奥迫池外20件の農林水産施設の災害復旧工事を実施しました。



放課後児童健全育成事業
(2,262万円)

保護者が仕事などで日中家庭にいない小学生を対象に放課後や長期休業中に、安全安心な生活の場として遊びを主とした学童保育を実施し、健全な育成を図っています。

母子保健事業
(1,251万円)

妊婦一般健診や産婦健診、乳幼児健診などの各種健診やカリオロスマップ検査、産後ケア事業などを実施しました。

地籍調査事業
(6,673万円)

貴重な財産である土地の実態を正確に把握するため、引き続き地籍調査に取り組んでいます。

令和元年度は、里見地区の一部を調査区域として、現地調査を実施するとともに、平成30年度に現地調査を実施した地区的地籍図・地籍簿の作成、令和2年度に実施する地区的事前調査を行いました。

合併処理浄化槽設置助成事業
(282万円)

下水道が整備されていない地区では、生活排水の適切な処理をする必要があります。そういうた污水処理をするために合併浄化槽を設置・改築するための経費の一部を助成しました。

令和元年度は8基が対象となりました。

道路整備事業
(9,287万円)

狭隘な道路等整備事業により、干凪地区の新庄23号線や古井地区の里見462号線外10路線を整備す

るとともに、殿迫地区の里見227号線外4路線の道

路整備を行うなど、交通の円滑化や安全性の向上を図りました。